

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

2018年11月19日

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

第135号

北海道胆振東部地震の現地視察調査を実施

全国災対連は10月24日、25日に北海道胆振東部地震の被災地視察と調査を行いました。この行動には、川村事務局長と新建の千代崎、山下、新井さんの3人、日本科学者会議の中山、川合さんの2人、東京災対連の末延さん、新婦人の浅井さんと日本共産党国会議員団の岡部さんの9人が参加しました。視察・調査では、道労連の竹田吉宏事務局次長にお世話になりました。

地表下の土壌が流出して住宅等が沈没 札幌市清田区の被災現場

【10月24日(水)】 災対連一行は、新千歳空港で11時に集合し、レンタカーで札幌市清田区に移動。道労連の竹田吉宏事務局次長と日本共産党の吉岡ひろ子市議候補らと合流し、視察行動が始まりました。

吉岡市議候補と里塚1条町内会の森田会長、札幌市清田区土木部の亀田征宏係長の案内で、清田区里塚1条1～2丁目の液状化や陥没の実態を視察しました。この地域では、地震による建物の倒壊はほとんどなく、地中の土砂が流出したことによって建物が沈んでいました。沈下は最大で2mにもなるのですが、一気に落ち込むのではなく、沈み込むように沈下したとのことでした。町内会の森田会長から被災者の方々の現状をお聞きしましたが、「この地域には40年以上住んでいる人と、新しく入った人がいる。地震の前までは空き家が売りにできるとすぐに売れた」「もとのところで住みたいという人と、住めないという人がいる。仮設住宅は建設せず、市営住宅に入っているが遠くて不便」と話しました。科学者会議の中山さんと川合さんは、「液状化ではなく、流動化した土壌が地下水によって抜けたのではないかと話していました。



日本共産党や道労連、民主団体と懇談、意見交換を行う

清田区里塚の視察後は、日本共産党道委員会に移動し、札幌東地区委員会の山崎航平地区委員長と道議会の宮川議員から説明を受けました。「東区は建物の倒壊はないと思うが、豊平川の扇状地にできた街でありもともと地盤は軟弱。地価の伏流水が湧き水となっている」との話がありました。地下鉄東豊線の躯体は大丈夫だったが、その上で液状化が発生したこと、東区の体育館で避難者からの聞き取りを行ったこと、ブラックアウトによって排水ができなくなりトイレが使いえなくなったこと、スマホの充電ができないことなど、当時の状況をお聞きしました。

その後、労働センターにて道労連や全商連、民医連、新婦人、生健会、農民連の代表との懇談を行い、各団体のとりくみや被害状況、現在の状況などをお聞きしました。



懇談会にあたって道労連の三上議長があいさつし、「災対連は有珠山の噴火対応の際に立ち上げたが、その後ストップしている。再開も含めて検討したい」と述べました。

【民医連】建物にひび割れがあった。停電により、在宅者の酸素対応、近位労中央病院は手術の中止、冷蔵庫の食糧廃棄など。

【商工連】台風 21 号の建物被害もあった。地震による建物の損壊、停電による商品や原材料の廃棄、営業の休業による損失など。

【農民連】暗渠設備の被害は不明。激甚災害指定で設備はOK。農家は、怖くて家で寝れないと車に避難した。ブラックアウトで冷凍野菜(ブロッコリー、ニンジンなど)、酪農は搾乳できず牛 15 頭が死亡。むかわ町には銭湯がなく、家の風呂が使えないと入浴できない。

【道教組】安平町の校舎は使えない。3 学期に向けて仮設校舎を建設している。3 町が独自に校舎や備品を復旧することには限界がある。道教委に要求し、11 月には文科省にも要請する。文房具は企業からの支援補助で対応している。子供の心のショックは、中学生でもケアが必要。養護教諭は一人で対応。

【生健会】生保利用者の被害は 35 件。アパートに居住できない人の転居を例外として認めさせた。家財や仕器の破損は、災害救助法は及ばないが、生活保護でのたたかひが必要。

【新建】ソフィア基準では、避難所の広さは日本の倍以上であり、大きく要求の声を出し、地震や被害の経験は今後に生かすことが重要。災対連が必要。災害が起きた際にどうなっているか、減災をどうするか、それぞれの所の教訓を生かすことである。おこることを想定した対応が求められる。造成地の被害は、新潟中越地震・東日本大震災でも発生している。

各組織の報告の後、日ごろの訓練や実際の行動について意見交換。スマホの充電は、役所やコンビニなどで対応したが、避難所でも必要(共産党)。日ごろの訓練での差が大きく出た。勤医労中央病院はしっかり対応した(民医連)。子供が学校にいるときの訓練はあるが(道教組)。泊原発の訓練は夏に実施しているが、冬はどうなるか。冬でなくて良かった。電池式のラジオが必要(道労連)。各自治体が地区防災計画を作っているが、避難所運営などを町内会に押し付けるもの。避難計画も実際に行うことをマニュアル化する必要がある(新建)。ハザードマップがリスク回避の対応に機能していない。根室沖地震への備えが必要(東京災対連)。また、医療費の減免について、国をどう動かすのかの声とともに、自治体を動かす必要があるなど、活発な意見交換が行われました。

【10月25日(木)】

被災者が当時の状況を説明・むかわ町



J R 鷗川駅にて、日本共産党の北村修町議から被害状況の説明を受け、被災現場に移動。北村町議は、むかわ町の災害対策本部が被災の状況をまとめているが、罹災証明をする中で建物被害数がどんどん増えていること、避難している人は54人、仮設建設が進んでいるが、半壊でも仮設に入れるよう努力をしていること、解体費用の支援は、国は全壊だけだが、町では独自に半壊まで出すことにし、さらに一部損壊も何らかの支援を検討するよう話し合っていること、などを紹介しました。また、インフラ関係では、井戸水が出なくなったところや、水量が落ち込み、農業方面への影響を心配する声があること、町の大きな産物のシシャモの漁期（10月初めから11月第一週まで）で、この時期は1年で最大の収入時期だが、地震でシシャモを保存する冷

蔵庫や建物が被害を受けたと話しました。

被災者である新聞配達店の工藤さんから話を聞きました。工藤さんは、「新聞を配達し、車のドアに手をかけようとしたときに下から突き上げるような地震が来て、転び、起き上がることがなかなかできなかった。揺れは30秒はなかったと思う。家はきっと潰れただろうとあきらめた。ラジオを聞き、津波は来ないとわかり、家に帰って崩れた家の前で声をかけると、妻と子供から返事があった」と生々しく語りました。



2 kmにわたって山肌が崩落した厚真町吉野地区を視察

厚真町役場で日本共産党の伊藤富志夫町議と合流して被災現場を視察しました。2 kmにわたって山の土砂崩れが発生した吉野地区では13世帯、19人が亡くなりました。奇跡的に一軒の家が無傷で残っていました。



伊藤町議は、今年の夏、65億かけて完成したばかりの富里浄水場が土砂崩れで、管もずたずたに破損してしまっただけでなく、被害が大きかったのは、吉野地区の19人、富里で4人、朝日で2人、高丘で2人、山の反対側の幌里で4人、桜丘で1人。さらに幌内で4人が亡くなっていると話しました。

被災現場の視察後、伊藤町議の自宅近くの公民館において説明を受けました。

厚真町では、7つの避難所に10月25日現在、215人ほどが避難しているが、日に日に減っている。

水道は復旧したが、我が家は1カ月以上かかった。私も避難所に1カ月避難していた。道路は波打ち、通行できないところも。そういったところの配管はずたずたに切れて、復旧まで時間がかかった。仮設住宅を建設中で、第一期の85戸は10月末完成、その後第二期の68戸の建設にかかっている。みなし仮設は35戸。吉野地区は全壊が多く、遺骨を置くところも必要なので、すぐにみなし仮設に入った。厚真は農業、畜産、養豚、養鶏業もあり、1,000頭の養豚業者は地震で300頭の子豚が死んだと。とにかく牛や豚が飲む水に困り、毎日川に通って水を汲んで運んだと聞いた。



伊藤議員は、「議員一期目で、何も分からないなか模索しながら、必死になってやっている状態」としつつ、「当初、厚真の震度も出ない。けが人が公民館に来ていたが、救急車を呼んでも来ない。消防署へ行こうとしたら、道はすごい状態。山崩れがあつて救急車は現場に行っていた。しかし、土砂崩れのことは翌日の新聞で知った。毎日届けられる新聞で、被害の甚大さを知り、何をすればいいのか、途方にくれたが、事態を把握するためにいけるところまで行って、現場にいた知り合いの自衛隊員からいまどのように作業をしているかを聞いた。1カ月たち、いまでも被災者から聞いて回っている。同じところでも違った課題が出ている」と語りました。帰途の飛行機の時間が迫るなか、参加者からは、みなし仮設に入居している人たちがバラバラにならないよう、コミュニティーを維持できるように気を配ることが大切。情報をきちんと届けるような配慮をとアドバイスし、新千歳空港に向かいました。



以上